

Title	自由帝国主義と新自由主義 : エドワード・リベラリズムの形成【一】
Author(s)	岡田, 新
Citation	大阪外国語大学論集. 5 p.167-p.188
Issue Date	1991-07-31
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/79538">https://hdl.handle.net/11094/79538</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 自由帝国主義と新自由主義

## エドワーディアノ・リベリズムの形成【一】

岡 田 新

### 一 自由主義の危機と再生

#### (1)

ピール(Peel)による穀物法撤廃を契機としたトーリーの分裂以後、19世紀中葉のイギリス政治を支配したのは、グラッドストーン(W.E.Gladstone)をビョタルな指導者として仰ぐ自由党であった。もちろんヴィクトリア中期の自由党は、大衆的な組織政党ではなかった。それは1852年のアバディーン(Aberdeen)連立内閣以来徐々に形づくられ、1859年のパーマストン(Palmerston)政権誕生の時に明確な形をとるようになったルースな院内議員政党であり、穀物法撤廃に賛成したピールライト(Peelite)、ウィッグ(Whig)系土地貴族、中産階級の急進派議員を包含する緩やかな連合体であった。この連合体を構成する諸派は、自由貿易では足並みを揃えていたものの、議会改革や教育政策、外交政策をめぐることは鋭く対立した。諸派の協調の上に辛くも成立していた自由党政権は、しばしば内部対立に耐えかねて自壊したのである。

この下院の自由党議員の半ばは、依然として伝統的な統治階級であるアングリカンの大地主であった。しかしハナン(H.J.Hanham)やヴィンセント(J.R.Vincent)の研究が明らかにしたように<sup>(1)</sup>、こうした議員の足元の選挙区においては、なお社会的差別を受けていた非国教徒や、中産階級や労働者上層のつくるさまざまな圧力団体が自由党の傘の下で活動し、議員に厳しい圧力をかけていた。ブラッドレー(Ian Bradley)<sup>(2)</sup>が描き出したような、フリー・トレードの原理と峻厳な個人主義の倫理が、この異質な要素を統合していた。にもかかわらず、さまざまな潮流と社会層を抱え込んだ自由党は、いつ分裂しても不思議のない「ヘテロロジーニクスな同盟」であり続けた。<sup>(3)</sup>伝統的な統治階級に属するピールライトでありながら、大衆演説という新たな手法で草の根の民衆に訴えかけ、モラリスティックなカリスマを発揮してこの危うい同盟を結束させていたのがグラッドストーンであった。19世紀に一齐に花開いた夥しい自由主義的地方新聞は、この偉大なリーダーの声を報じてウェストミンスターと支持者とを結んでいたのである。<sup>(4)</sup>

こうした対立と矛盾を抱えながらも、ヴィクトリア中期の自由党は、大英帝国の政治舞台で圧倒的な地位を誇示した。選挙結果(表1)を一瞥すれば明らかなように、保守党(穀物法撤廃に

賛成したピール派を除く保護主義的トーリー)は、1846年以降1868年まで6回の選挙に続けて敗北し、1874年の総選挙を唯一の例外として、以後も1885年の総選挙に至るまで選挙に敗北し続けた。(表1の1847年-1857年の保守党は、1847年にはおよそ89議席を占めたピールライトを含んでいる。)1874年-1880年のディズレイリ(Disraeli)政権を除けば、保守党はこの間自由党各派の内紛が続く間だけ少数派政権につくのを許されたに過ぎない。1885年の時点でも、自由党は(Independent Liberalを含めて)全議席の半分を確保した。ウェストミンスター議会のにおいては、ヴィクトリア中期は疑う余地のない「自由党の時代」だったのである。

## (2)

しかし1885年にアイルランド国民党が議会の均衡を制したのを見て、<sup>(5)</sup>グラッドストーンがアイルランド自治を打ち出し、ハーティントン卿(Marquess of Hartington)率いるウィッグと、ジョセフ・チェンバレン(Joseph Chamberlain)に従う急進派の議員96人がこれに反対して脱党(自由統一党)すると政治状況は一変した。<sup>(6)</sup>自由党は、1886年の総選挙で改選議席の3分の1以上の127議席を減らし、1892年には80議席を回復するものの、1895年には再び95議席を減らして1840年代以来最低の勢力に落込み、1900年にも6議席しか取り戻せなかった。自由党は、1886年から1900年のいずれの総選挙でも過半数を制することができず、それどころか1892年には辛うじて比較第一党を保ったものの、1886年、1895年、1900年の総選挙ではいずれも全議席の3分の1すら下回ったのである。

1886年から野に下った自由党は、1892年選挙で4議席だけ保守党(自由統一党を除く保守党268議席)を上回ったため、グラッドストーンが第4次政権を組閣し、1894年にはローズベリー卿(Earl of Rosebery)がこれを継いで短命政権を担当する。しかし既に1892年総選挙でも、保守党と自由統一党の議席を合計すれば自由党の議席を圧倒しており、自由党政権は81議席を占めるアイルランド国民党の支持を不可欠の支えとしていた。そして1895年総選挙では、自由党は保守党に163議席(保守党、自由統一党と合わせると実に234議席)にもおよぶ大差を許す決定的な敗北を喫し、更に1900年の「カーキー選挙」(Khaki election)でも保守党に151議席(保守、自由統一党合計では219議席)の大差で惨敗、この結果1895年から1905年まで10年の長きにわたって、保守党(統一党)が政権を握るのである。

もともとヴィクトリア中期の自由党と保守党の対決は、20世紀後半と同じような全国政治戦ではなかった。19世紀中葉には、無投票当選(unopposed return)が自由党、保守党ともに当選者のおよそ30-60%を占めていた。(表2)自由党と保守党は、それぞれ相手側が勝算がたたない強固な地盤を持ち、そうした選挙区ではあえて争うことを避けようとした。当時の下院議員はなおコミュニティーのコンセンサスを代弁する名望家の色彩を色濃くもっていたのである。しかし1859年総選挙以後、無投票当選者の比率は急速に低下し、1885年にはわずか43議席(当選者の

表1 19世紀から20世紀初頭の総選挙における党派別議席数<sup>(23)</sup>

	Con.(Uni.)	Lib.	I.N.	Lab.	Others	Total
1847	324(a)	293	36(b)	0	3(c)	656
1852	330(a)	324	0	0	0	654
1857	264(a)	377	0	0	13	654
1859	297	357	0	0	0	654
1865	288	370	0	0	0	658
1868	271	387	0	0	0	658
1874	350	242	60(d)	0	0	652
1880	237	352	63(d)	0	0	652
1885	249	319	86	0	16(f)	670
1886	393(316+77)(g)	192	85	0	0	670
1892	313(268+45)(g)	272	81(e)	0	4	670
1895	411(340+71)(g)	177	82(e)	0(h)	0	670
1900	402(334+68)(g)	183	82	2	1	670
1906	156(131+25)(g)	399	83	29	3	670
1910.1	272(240+32)(g)	274	82	40	2	670
1910.12	271(235+36)(g)	272	84	42	1	670

出典:F.W.S. Craig ed., *British Electoral Facts 1832-1980*, 4th edn.  
pp.5-20 より算出。

表2 総選挙における無投票当選者数

( ) は当選者中に占める比率(%)

	Con.(Uni.)	Lib.	I.N.	Lab.	Others	Total
1847	212(65.4)	137(46.8)	18(50.0)		0	367(55.9)
1852	160(48.5)	95(29.3)				255(39.0)
1857	148(56.1)	176(46.7)			4(30.8)	328(50.2)
1859	195(65.7)	184(51.5)				379(58.0)
1865	143(49.7)	160(43.2)				303(46.0)
1868	91(33.6)	121(31.3)				212(32.2)
1874	125(35.7)	52(21.5)	10(16.7)			187(28.7)
1880	58(24.5)	41(11.6)	10(15.9)			109(16.7)
1885	10( 4.0)	14( 4.4)	19(22.1)		0	43( 6.4)
1886	118(30.0)	40(20.8)	66(77.6)			224(33.4)
1892	40(12.8)	13( 4.8)	9(11.1)		1(25)	63( 9.4)
1895	132(32.1)	11( 6.2)	46(56.1)			189(28.2)
1900	163(40.5)	22(12.0)	58(70.7)	0	0	243(36.3)
1906	13( 8.3)	27( 6.8)	74(89.2)	0	0	114(17.0)
1910.1	19( 7.0)	1( 0.4)	55(67.1)	0	0	75(11.25)
1910.12	72(26.6)	35(12.9)	53(63.1)	3(7.1)	0	163(24.33)

出典:F.W.S. Craig ed., *British Electoral Facts 1832-1980 op.cit* より算出。

6.4%)にまで落込んだ。以後無投票当選者は、保守党(統一党)については一時163議席(当選者の40.5%)にまで回復をみせるものの、自由党については一貫して10-35議席(当選者の6-13%)にとどまり、1910年1月選挙では、自由党の無投票当選者はわずか1議席に過ぎなかった。この数字は政党の議席争奪戦が次第に熾烈なものとなり、特に自由党の分裂以後、保守党は100議席にのぼる無投票区を維持したが、自由党は挑戦を受けずに議席を維持することが極めて難しくなった事を物語っている。

こうして19世紀末と20世紀初頭の大英帝国の舵とりは、長期政権を維持したソールズベリー卿(Marquess of Salisbury)(1885、1886-1892、1895-1902)とその甥バルフォア(James Balfour)(1902-1905)に委ねられた。ソールズベリー卿は、1895年に自由統一党の指導者ジョゼフ・チェンバレンとハーティントン卿を閣内に取り込んでその基盤を盤石のものとした。一方自由党は、アイルランド問題でウィッグ系土地貴族と、急進派のリーダーと目されていたチェンバレンを同時に失い、老グラッドストーンに続くリーダーととるべき政策をめぐって揺れ続けた。自由党傘下のさまざまな圧力団体は、土地改革、ウェールズの非国教会化、禁酒、都市改革、選挙法改革、8時間労働等を要求し、自由党の院外大衆組織である自由党全国連盟(National Liberal Federation-1877年設立)は、1891年に広範な社会改革を盛り込んだ「ニューカッスル綱領」を制定した。しかしグラッドストーンはこの綱領を承認しながらも、第4次政権では貴族院で必ず否決される運命にあるアイルランド自治に固執し、社会改革には背を向け続けた。「死に絶えたピール=コブデン時代の人間」<sup>(7)</sup>であると感じとったグラッドストーンは、海軍の建艦競争の予算問題を契機に1894年3月、首相を辞任して政界から引退し、女王はローズベリーに組閣を委ねた。しかしローズベリーの政権は、ハーコート蔵相(William Harcourt)が相続税を導入し、首相の持馬がダービーに優勝した以外はめぼしい業績をあげることなく、わずか15ヵ月で倒壊した。グラッドストーンの後継を争ったローズベリーとハーコートは、以後自由党内を真二つに割る抗争に明け暮れたのである。<sup>(8)</sup>

更に19世紀末にボーア戦争が勃発すると、戦争への賛否をめぐって自由党は鋭く三派に分裂し、ボーア戦争に賛成したローズベリー元首相率いる、アスクイス(Asquith)、グレイ(Grey)、ホールデイン(Haldane)らいわゆる自由帝国主義派(Liberal Imperialists)による自由党の再分裂、統一党と組んだ政界再編が声高に議論される事態となった。一方自由党の混乱を後目に、1900年には労働組合と社会主義者によって、労働党の前身である労働代表委員会(Labour Representation Committee)が結成され、1900年選挙では2名の議員を当選させた。1906年には労働党は29議席、1910年には40議席にまで前進して主要政党としての地歩を築き、長い間自由党の驥尾に付してきた労働者階級が、ついに自らの階級政党に結集し始めたかにみえた。<sup>(9)</sup>

かくして19世紀末の自由党は、一方ではウィッグ系土地貴族を失い、他方では労働党の前に「進歩」勢力としては色あせ、自由貿易と選挙権に満足した自由党の支持者は、保守党(統一党)に鞍替えし、「大不況」と列強の角逐が高まる中、帝国主義とジンゴイズムに染まっていったか

にみえた。自由党は、グラッドストーンとともに羅針盤を失って座礁したように思われた。1900年総選挙の惨敗を目の当たりにした党首キャンベル・バナマン(Campbell-Bannerman)は、「嵐の中で生き残った我々水兵は、安んじて話し合うことすらできない」<sup>(10)</sup>と嘆いた。1930年代に自由党の衰退の歴史を書いたダンガフィールド(Dangerfield)が、19世紀末の自由党の混迷に、『自由主義イングランドの奇妙な死』<sup>(11)</sup>の始まりを見たのも理由のないことではなかった。

### (3)

しかし歴史の行路を冷静に眺めると、こうした判断には大きな問題が含まれている事に気がつく。賛否をめぐって自由党を分裂させたボーア戦争は、戦線の膠着とともに、逆に統一党政権の戦争指導と強制収容所へのボーア人の「野蛮な」連行が世論の非難的となった。またすべての中等教育をカウンティ・カウンスルの指導下におこうとする1902年のバルフォア教育法は、国教会への公的補助を意味するものとして、非国教徒を憤激させた。そして統一党のリーダーの一人となったジョゼフ・チェンバレンが、自由貿易のタブーに挑み、1903年に関税改革キャンペーンに乗り出した時、脆くも分裂したのは今度は統一党の側であった。チェンバレンがバーミンガムで関税改革に乗り出す演説をした次の朝、アスクイスは妻マーゴットに「すばらしいニュースだ」と感想を漏らし、次の選挙での自由党の勝利を確信した。<sup>(12)</sup>これに対してバルフォアの率いる統一党内閣はチェンバレン提案をめぐって千々に分裂、ついにチェンバレンは「嵐に屈して」<sup>(13)</sup>閣僚を辞任したのである。

1903年以後、統一党の党勢は、補欠選挙でもはっきりとその勢いを失っていた。統一党は、1902年10月にオークニー・シェトランドの補欠選挙で自由党から議席を奪ったが、それ以後1906年までに政党間で議席の移動が起こった23の補欠選挙のうち、20の補欠選挙で統一党は自由党に敗北、残る3つの選挙のうち2つの選挙では、統一党の候補は保守系の独立候補に敗れた。<sup>(14)</sup>そして1906年総選挙では、自由党は約400議席に達する史上空前の大勝利を手にし、統一党は、保守・自由統一党合わせてもわずか156議席という史上最低の議席数にたたき落とされた。首相バルフォア自身も落選し、内閣の閣僚もわずか3人しか生き残らなかった。自由党を襲った世紀末の苦境は、夢のように消え失せ、新しい自由党の時代が到来したかに見えた。ロイド・ジョージ(Lloyd George)は、この地滑り的な自由党の勝利を「静かな、しかし確かな革命」と呼んだのである。<sup>(15)</sup>事実、この自由党の勝利は、無投票当選が両党とも1割に満たない政党の激突の中で勝ち取られたのであった。

こうして1880年以来初めて単独で過半数を制した自由党は、キャンベル・バナマンとアスクイスを首班として、第一次大戦に至るまで政権を掌握する。そしてこの「最後の自由党政権」は、後のアトリー(C. Atlee)労働党政権と肩を並べる一連の歴史的な「社会改革」に着手し、国家干渉による福祉の提供へと大きな転換をなし遂げた。自由党政権は1906年には学校給食への補助を

定め、1907年には学童の健康診断を義務づけ、1908年には児童虐待の防止のための児童法を制定し、1909年には「苦汁産業」への賃金規制を導入、職業紹介所（1914年に200万人が登録）を全国に設置、労働災害補償法を拡大した。更に1908年には全額国庫負担の老齢年金を設立して49万人にこれを支給、1911年には国民保険法を制定、疾病、障害、出産に対する強制保険は1200万人をカバーし、失業保険は225万人を被保険者としたのである。<sup>(16)</sup>

しかしこの福祉予算と建艦競争のための費用の増大は、土地貴族との厳しい対決を生み出した。1909年、蔵相ロイド・ジョージは、土地課税をもりこんだ「人民予算」を提出し、土地貴族の支配する上院（貴族院）との熾烈な政争に火をつけた。上院が慣例を破ってこの予算を否決した時、「貴族か人民か」を掲げた歴史的な選挙戦の幕が切って落とされた。「人民予算」を問うた1910年1月の総選挙で、自由党は140議席を減らして単独過半数を失う。だが自由党は1895年、1900年よりも尚100議席近くも多い、1892年と並ぶ議席を維持し、統一党（保守・自由統一党の連合）よりもわずかに多い第一党の座を守った。「人民予算」を支持する盟友の労働党をあわせれば、「人民予算」の支持勢力は、統一党に大きなリードを確保した。1910年12月の選挙でもこの力関係に大きな変化はなく、自由党は1906年の大勝利を維持することこそできなかったものの、1906年に手にいれた議席のはば半分を1910年末まで維持したのである。この選挙結果を受けた、ジョージ5世の新貴族の創設の威嚇に屈して、上院はついにその拒否権を譲り渡した。「諸君の助けさえあれば、貴族をわらくずのように吹き飛ばすことができる」<sup>(17)</sup>ロイド・ジョージの予言のとおり、自由党は投票の力で貴族の伝家の宝刀を打ち砕いた。保守党（統一党）はこの後1922年に至るまで単独政権から遠ざかるのである。

こうしてグラッドストーンとともに死に急ぐかと思われた自由党は、ヴィクトリア女王が世を去った後、アスクイスやロイド・ジョージとともに鮮やかな復活を遂げた。アングリカンの土地貴族と非国教徒の民衆とを結びつけたグラッドストーンにかわって、ウェールズの非国教徒の平民、ロイド・ジョージが「人民のチャンピオン」（グレッグ）として登場し、民衆を土地貴族との戦いに駆り立てたのである。

#### (4)

こうした自由党の劇的な危機と再生のドラマは、果たしていかなる要因に起因するものであろうか。19世紀末に自由主義の「死」を認めたダンガフィールドらは、20世紀初頭のこの自由党の復興に積極的評価を与えなかった。労働代表委員会の成立、労働党の勃興こそ、新しい進歩勢力の登場として捉えられ、自由党が「黄昏」にあったことを証する拠り所とされた。自由党の選挙における勝利も、チェンバレンの関税改革キャンペーンに示される保護主義の復活に対してコブデン(Richard Cobden)・ブライト(John Bright)流の自由貿易主義が息を吹き返したものであると考えられた。自由党政権の進めた社会改革も、衰弱しつつある自由党が生き延びるために演

じたやむをえざる対応であり、「集産主義」(Collectivism)が自由党に「浸透」した結果であると論じられた。「最後の自由党政権」は、いわば盛りを過ぎた自由主義のエピローグであり、19世紀の残り火だと考えられたのである。<sup>(18)</sup>

一方アメリカの歴史家センメル(Bernald Semmel)は、自由党政権の社会改革のエネルギーを帝国主義に結びつけた。センメルによれば、経済不況の到来とともに、内では労働党が成立し、外ではアメリカ・ドイツによる経済的追い上げと列強の角逐が激しくなり、イギリスの支配階級は「深刻な問題」に直面した。これに対して帝国主義と社会改革を結びつけることによって危機を突破しようとする「社会帝国主義」(Social-Imperialism)が登場した。センメルは、チェンバレンの関税改革論と、フェビアンやローズベリーら自由帝国主義者の形作る「国家的効率学派」が、「社会帝国主義」の両翼をなしていたと捉える。そして1905年以後の自由党政権は、「自由帝国主義政権」と呼ぶべき政権であり、列強に伍する帝国を形成するために社会改革を推進した、と考えたのである。<sup>(19)</sup>

しかし近年の一連の研究は、こうしたエドワード朝の自由党とその思想に対する評価を大きく塗り変えたと言わねばならない。確かに選挙に三度勝利を収め、次々に新たな社会改革を提起した20世紀初頭の自由党が、ダンガフィールドのいうように本質的に「黄昏」にあったとみることは根拠に乏しい。モーガン(K.O.Morgan)は、19世紀末の自由党が崩壊の淵に立っていたと考えることは「政治史の根本的な歪曲」であると言う。<sup>(20)</sup>20世紀初頭の自由党は、一連の社会改革を推進し、憲政危機を突破してイギリス政治に新しい局面をつくり出した。そのエネルギーは、到底19世紀の単なる残り火として理解できるものではない。こうして1970年代以後、ダンガフィールドのテーゼを根本的に再検討し、エドワード時代にいわば「自由主義のルネッサンス」とも言うべきものを認めようとする研究が次々に登場した。再びモーガンの表現を借りれば、自由主義の危機と再生、その最終的な衰退の過程は、あたかも「ジェントリーの勃興」にかわる、イギリス史研究全体の中心テーマの一つとなった様相すら呈した。ビュー(Martin Pugh)によれば、こうした急速な研究の進展によって、今や19世紀末における自由主義の凋落という伝統的解釈は、ほとんど維持し難いものとなったのである。<sup>(21)</sup>しかしセンメルが考えていたように、こうした研究は、自由帝国主義を社会改革の推進力として捉えているわけではない。近年の研究の中で浮かび上がってきたのは、むしろ自由帝国主義と対立しつつ、労働者の要求を巧みにとりこんでいった新自由主義とよばれる政治潮流であった。本稿は、こうした研究動向の整理を通じて、自由主義の危機と再生のプロセスをめぐる研究の到達点を、筆者なりに捉え直そうとするものである。<sup>(22)</sup>



## 二 自由帝国主義の敗北

### (1)

まず自由党を引き裂いた一方の潮流、自由帝国主義派について検討することにしよう。既に触れたように自由帝国主義派とは、グラッドストーン後の自由党にあって、「小英国主義」に反対して帝国主義を提唱し、ボーア戦争に肯定的立場をとったグループであった。この潮流に棹さず形で1900年にはインペリアル・リベラル・カウンスル(Imperial Liberal Council)が、1902年にはリベラル・リーグ(Liberal League)が結成された。元首相ローズベリーがこのグループの指導者と見なされ、アスクイス、グレイ、ホールデインらがその一員に数えられていた。

アスクイス自身は、自伝の中で自由帝国主義と「小英国主義」との抗争は今では「かすかな」関心しかよばない問題であるとし、むしろローズベリーとの立場の違いを示唆している。<sup>(1)</sup>歴史家も1960年代から、このグループの内部の対立と結束の弱さに注目していた。例えばジェームズ(Robert James)のローズベリー伝は、ローズベリーが党首を退いた後、表舞台への復帰を再三懇願されながらも、超然とした態度をとり続け、気まぐれに旅行を続けて連絡をとることもままならなかった事を克明に描いている。ジェームズによれば、自由帝国主義派の他のメンバーは、早くからこうしたローズベリーに強い不満をもっていた。リベラル・リーグが結成された時も、ローズベリーは政界にはっきりと復帰しようせず、1903年にチェンバレンが関税改革キャンペーンに乗り出すと、ローズベリーは自由貿易擁護で結束する自由党内で孤立し、1905年に自由党政権が誕生する頃には、自由帝国主義派のグループは分解して影響力を失ってしまった。以後ローズベリーは、自由党政権の提案した老齢年金にも「人民予算」にも反対し、次第に政治そのものに嫌悪感をあらわにしてゆくようになったのである。<sup>(2)</sup>

ジェンキンズ(Roy Jenkins)によるアスクイス伝も、自由帝国主義派の若手の代表とみられていたアスクイスとローズベリーの対立に注目していた。ジェンキンズによれば、既に1880年代からアスクイスはローズベリーの帝国主義に苦言を呈していた。ハーコートとの抗争でも、アスクイスはローズベリーを支持していたとはいえ、アイルランド問題をめぐる分裂以前の自由党を復活させようとするローズベリーの考え方には決して同調していなかった。アスクイスは、ボーア戦争については戦争を支持しローズベリーと同じ方向に動いた。しかしジェンキンズによれば、アスクイスは、「一時的に」ローズベリー陣営に復帰したに過ぎない。1905年に自由党政権が誕生した時、アスクイスはローズベリーと連絡もとらずにキャンベル・バナマンの政権に参加したのである。<sup>(3)</sup>

1890年代の自由党の党内抗争を描いたスタンスキー(Peter Stansky)の研究も、自由帝国主義派を率いたローズベリーの資質に強い疑問を投げかけていた。スタンスキーによれば、自由党のリーダーシップを争ったローズベリーとハーコートは、何よりも「自分の特権」に関心をもっていった。両者の「野心」に衝き動かされた政争のため自由党は時代の根本問題に対処することに失

敗したのである。スタンスキーも、ローズベリーとハーコートが、帝国主義と「小英国主義」の旗手として激突したことを否定するわけではない。しかしスタンスキーによれば、真の問題は政策より「パーソナリティー」にあった。ハーコートは攻撃的で党をまとめる力に欠け、ローズベリーは、態度を明確にせず、積極的に自分への支持を組織する情熱と勇気を欠いていた。熱心な信奉者であったグレイですら、ローズベリーは一頭地を抜いているようにみえながら、実は足が地についていないと痛烈に皮肉っていたのである。(4)

一方ハマー(D.A.Hamer)は一連の著作で、「単一争点」の政治から、さまざまな要求を羅列した「綱領政治」への転換という枠組みを使ってこの時期の自由党を分析している。ハマーによれば、グラッドストーンは、最も重大な政治的争点を選びだして自由主義勢力を結集するという手法で、雑多な潮流の集合体である自由党を統合してきた。しかしグラッドストーン以後、自由党はさまざまな圧力団体の「セクショナリズム」の攻勢にさらされて結集軸を失ってしまった。ハーコートは、トーリーの失政を待つ消極的戦略に終始した。これに対してローズベリーは、帝国主義こそ分裂以前の幅広い自由党を復活させる「争点」となると考えたのである。しかしハマーによれば、ローズベリーのこの試みは不毛におわった。「セクショナリズム」を嫌った自由帝国主義派は、「国家的効率」の促進という抽象的理念を唱うだけで具体的改革を提示できず、圧力団体からの支持を調達できなかった。そしてローズベリーの打ち出した帝国主義は、トーリーの外交を批判してきた下部党员には、争点を曖昧にするものと受け取られたのである。(5)

こうして自由帝国主義派のリーダーシップと政治スタイルの持つ問題点が明らかにされてきた。しかし政治家の資質と野心だけで、自由党の深い対立を充分に説明できるとは言い難い。(6)ハーコートが土地貴族に課税する相続税を導入し、ローズベリーが帝国を強化するために「国家的効率」を提唱した事実を考えれば、自由党の対立と危機の原因はやはり政治家の資質にとどまらず、党の進路をめぐる根本的な選択の問題にあったと言わねばならない。この点ハマーは自由帝国主義派が「セクショナリズム」と対決し、結局これを克服できなかったことを鋭く指摘している。しかし1906年と1910年の自由党が、自由主義勢力を結集する単一「争点」をつくり出すのに成功したのに対して、自由帝国主義派がこれに失敗した原因は、その政策と戦略に即して更に追求される必要があったのである。

## (2)

こうした自由帝国主義派についての包括的な研究は、マシュー(H.C.G.Matthew)が1973年に公刊した『自由帝国主義者』を待たねばならなかった。マシューは、この中で自由帝国主義派が一貫した政策と戦略をもちえなかったことを網羅的資料によって浮き彫りにしたのである。

マシューによれば、もともと自由帝国主義派は、ローズベリーによる自由党の再生を期待した「ローズベリー派」というべき集団であった。ローズベリーは、1880年代から帝国主義を掲げて

いた。しかし、アスクイスやホールデインらは、その政策に賛同していたわけではなく、ローズベリーの弁舌と声望に、党を再生するカリスマを期待していたのである。

南ア戦争の勃発を契機に、この「ローズベリー派」は帝国主義を看板とする自由帝国主義派となる。しかしマシューによれば、彼らは常に自由党の「異端」にとどまった。1900年7月の下院の採決（スタンホープ修正動機）で、党内のボーア戦争支持派が反対派を上回った時、ホールデインらは、プロ・ボーア派が自由党を出て別の党をつくることを夢想した。だが実はこの時ですらアスクイスは中間派と行動を共にしており、この夢ははかない幻に過ぎなかった。それどころか1901年6月、党首キャンベル・バナマンが、ボーア人を強制収容所に連行する政府の「野蛮な行為」を厳しく糾弾すると、プロ・ボーア派と中間派が結束して、自由帝国主義派は党の「正統」派になる機会を逸し、逆に孤立を深めていった。マシューは、1901年9月のラナーク北東の補欠選挙でキャンベル・バナマンが、自由帝国主義派の候補への支持をとり下げ、その結果自由帝国主義派の候補が落選した事実を重視する。マシューは、自由帝国主義派は、党から「追放」される危険にさらされ、自分の立場を守るために明確な組織をつくる必要に迫られた、と分析するのである。<sup>(7)</sup>

1902年2月に結成されたリベラル・リーグこそ、これに応える組織であった。しかしその目的について自由帝国主義派の中に根本的な対立があった、とマシューは言う。ローズベリーは「古い政治の腐った護符」を捨て「新しい帝国の感情」を自由党と結びつけることを訴え、党指導部の外にいることを宣言し、自由統一党との連合まで口にした。一方アスクイスは、自由帝国主義者を集めた晩餐会をもよおし、リーグの副会長に就任したものの、依然自由党の一員であることを強調し続けた。党の分裂を示唆したローズベリーに対して、自由帝国主義派の中からも強い反発が沸きあがった。スコットランドとロンドンに作られたリーグの支部も、国内改革については何一つ一致せず、堅固な組織をつくることもできなかった。<sup>(8)</sup>

こうした不一致の結果、自由帝国主義派は全く政治的なイニシアチブを発揮できなかった、とマシューは言う。ホールデインがバルフォア教育法を支持したのに対し、アスクイスはこれに反対した。またアスクイスは、チェンバレンの関税改革キャンペーンを直ちに攻撃したが、ローズベリー、ホールデインは躊躇をみせ、サンダーランド公爵(Duke of Sunderland)は関税改革に転向した。こうしてマシューによれば自由帝国主義派は、1905年の自由党政権の成立の前に、一体性を失っていた。関税改革キャンペーンによって、統一党が分裂の危機に陥り、キャンベル・バナマンに組閣が委ねられることが明らかになった時には、アスクイス、ホールデイン、グレイは、既にローズベリーを指導者と仰ぐことをあきらめていた。そして彼らはアスクイスを下院の指導者にする密約(Relugus compact)を結びながら、結局これも放棄して閣僚の座を受けた。リベラル・リーグはその後、具体的な政策を何一つ打ち出すことなく、1910年に解散したのである。<sup>(9)</sup>

政策面でも自由帝国主義者の間に深い亀裂があったことをマシューは、克明に分析している。自由帝国主義者は、1886年の分裂以後、自由党が圧力団体やウエールズ、アイルランドのナショナリストの虜となり、「穏健」な中産階級の支持を失ったと考えていた。この現状を打破するため、従来の政策を「白紙」に戻すことを彼らは共通して求めていた。しかしアスクイスは、なお政党政治の価値を信じ、親ボーア派を含む自由党の統一を目的としていた。これに対し、ホールデインは政界再編による中道政党を夢想し、ローズベリーはイギリスの政党政治のシステム自体に深い嫌悪感を抱いていた。<sup>(10)</sup> 彼らの間には根本的な戦略の違いがあったのである。

またマシューのみるところ、自由帝国主義派は、アフリカ、アジア、インド、白人植民地のいづれに対しても独自の帝国政策とよべるものを作らなかった。南アフリカについても、自由帝国主義者は当初はただ高等弁務官ミルナー(Milner)の判断を信頼し、結局途中でミルナーを捨てて講和を提唱し、何ら一貫した方針を持ちえなかった。国防については、海軍と陸軍の近代化を要求し、帝国防衛委員会(The Committee of Imperial Defence)の設置を働きかけて一定の成功を収めた。しかし外交については、フランスとの協商を歓迎したグレイと「名誉ある孤立」を堅持するローズベリーとは鋭く対立した。関税改革についても、アスクイスとホールデイン、ローズベリーには微妙なスタンスの違いがあった、とマシューは分析する。

更に自由帝国主義派は、内政面でも「国家的効率」のスローガンを具体的な政策に結実させるのに失敗した、とマシューは指摘する。自由帝国主義者は、内政の課題の筆頭に教育改革をあげた。特にホールデインは高等教育を改革してエリートを養成する必要を説き、カウンティー・カウンスルに初等中等教育の権限を委ねる統一党のバルフォア教育法に賛成した。しかし自由党の最大の基盤である非国教徒は、ヴォランタリー・スクールへの地方税の支出を、国教会の宗教教育を援助するものとして激しく非難し、結局ローズベリーは中途半端な反対を表明、アスクイスは非国教徒の側に立って法案に反対した。

禁酒問題でも、自由帝国主義者は、地方当局に酒場を制限する権利を与える法案(Local Veto Bill)を推進する非国教徒と、穏健な開業規制を提起する保守党の間にはさまれて中途半端な立場を余儀なくされた。住宅問題についても、富裕な土地貴族を支持者に持つ自由帝国主義者は、土地問題にふれる根本的な改革を提案できなかった。また、労働問題では、仲裁制度を改革しようとしたものの、タフ・ベール判決を覆して争議行為の民事免責を認める事には反対し続けた。そして財政については、帝国主義を掲げつつ、土地課税にも関税改革にも賛同しない自由帝国主義者は、全く財源をもたず身動きのとれない立場にあった。他方彼らは老齢年金に対しては「国家的効率」とかかわらない計画として冷淡な姿勢を崩さなかった。更にアイルランドについては、「ステップ・バイ・ステップ」の解決を主張するホールデインと、アイルランド自治を清算しようとするローズベリーとの間に埋め難い溝があったのである。<sup>(11)</sup>

マシューも、自由帝国主義者が、いわゆる「綱領」政治に反対していたことを見逃してはいない。しかしマシューは自由帝国主義派の欠陥を更にその階級的な限界にまで掘り下げているよう

に思われる。マシューによれば、ジョゼフ・チェンバレンや、ロイド・ジョージと違って、自由帝国主義派は民衆に全く足場をもたなかった。彼らは自分たちを帝国を統治すべきエリートとみなしていた。そして既存の「社会構造を維持」しつつ「富者」の「愛国心」に訴えて社会改革を推進しようとしたのである。マシューの表現を用いれば、自由帝国主義派は、本質的に既成秩序の中で「出世」しようとするエリート主義的プラグマチストであり、狭い政界の「陰謀」によってことを進めようとする「知的なウィッグ」にすぎなかった。しかし出世主義的なエリートの「陰謀」だけでは、土地貴族の支配する「非効率」な国家を改造することは望むべくもなかった。マシューはここに自由帝国主義者の致命的な弱点をみてとるのである。

ステーブン・コス(Stephen Koss)によるアスクイスの新しい伝記は、こうした観点をうけつぎ自由帝国主義の亀裂を更に深くえぐり、アスクイスがそもそも自由帝国主義の一員と呼べるかどうか強い疑問を投げかけている。コスによれば、アスクイスの自由帝国主義運動への関わりには「明確な限界」があった。アスクイスにとっては、自由帝国主義はあくまで自由党に方向性と体系を与える「手段」に過ぎなかった。アスクイスは、当初からローズベリー外交を批判し、自由党の再分裂を拒否し、モーリーやハーコートら「小英国主義派」からも信頼され、未来を嘱望されていた。ボーア戦争による分裂の最中でも、アスクイスは、ブライス(Bryce)に「党の統一」を訴える手紙を出していた。モーリーは自由帝国主義を「ローズベリー・ラベルのチェンバレン・ワイン」と蔑んだが、コスによれば自由帝国主義は、アスクイスにとって酔いしれるワインではなく、単に一時的な強壮剤に過ぎなかったのである。<sup>(12)</sup>

### (3)

しかし自由帝国主義派が、大衆から浮き上がったまとまりのないエリート主義的集団であったとしても、その影響力には注目すべき広がりがあったことを忘れてはならない。

シール(G. Seale)の研究は、帝国主義と「国家的効率」の推進を掲げる幅広い政治潮流の一部として、自由帝国主義を位置づけている。シールによれば、「国家的効率」のスローガンは、ミルナーから保守党のバルフォア、チェンバレンそしてフェビアンに至る政党の枠を越えた人々によって掲げられた。こうした人々は、イギリスの経済の相対的衰退、イギリス軍の非効率、国内での貧困に強い警戒心を抱き、ドイツなどをモデルとし、世界帝国にふさわしい人民の資質の向上と行政・軍事機構の効率的改革、科学技術の教育の強化といった共通の目標を掲げ、非効率な政党政治にかわる専門家の支配を待望した。シールの解釈によれば、この「『効率』教の公認の司祭」として嘱望されたのがローズベリーであり、1900年から1902年にかけてのローズベリーのさまざまな演説は、単なる自由党の再編ではなく、「国家的効率」に基づく新党の創設、「国民」的政権の樹立を狙ったものであった。<sup>(13)</sup>

もっともシールも、こうした「国民」政権の実現の可能性は、チェンバレンとローズベリーと

の対立によって全く閉ざされていたことを認めている。シールによれば、バルフォア教育法や、帝国防衛委員会の設置は「国家的効率」の思想を部分的に反映した。しかし、自由党政権の一連の社会改革は、こうした「国家的効率」の志向に沿うものではなく、「国家的効率」の原理がイギリス政府に適用されるには、第一次大戦の「総力戦」を待たねばならなかったのであった。<sup>(14)</sup>

一方ヤコブソン(Jacobson)は、ローズベリーの「国家的効率」論は、シールの言うような体系的な思想ではなく、自由党内の中間派を自由帝国主義派にひきよせ、「小英国主義」派を孤立させる政治的レトリックに過ぎなかったと主張している。<sup>(15)</sup>確かにマッシュューやコスが系統的に明らかにしたように、自由党の分裂はローズベリーだけの展望にとどまっていた。この時期の自由党と統一党は、アイルランド問題、宗教教育、自由貿易、そして貴族院の権力という根本問題をめぐって、厳しく対立していた。こうした対立を架橋しようとした自由帝国主義やフェビアンこそ、逆にこの亀裂に引き裂かれてしまった。歴史的な展開からすれば、シールの解釈は「国家的効率」を求めるレトリックを、まとまった政治運動として描きすぎているかもしれない。

しかしフェビアン社会主義者ウェブ(Sidney Webb)が、ホールデインを仲介にしてローズベリーと接触し、「国家的効率」を柱とした新党を形成することへの期待を表明していた事実は注目に値する。もちろんフェビアンは決して一枚岩ではなく、フェビアン協会自体もボーア戦争をめぐって分裂し、ボーア戦争に反対するラムゼイ・マクドナルド(Ramsay MacDonald)やウォーラス(Graham Wallas)は決然としてフェビアン協会を去っていった。またウェブも、コ・エフィシエンツ(Co-Efficients)なる会合を主催して政界の再編に動いたものの、自由帝国主義派の政治家には、やがて失望をあらわにした。<sup>(16)</sup>とはいえこの奇妙な盟友関係は、「国家的効率」を求める運動の一定の広がりを示している。

改めて言うまでもなくフェビアンとは、1884年に設立されたフェビアン協会に集まった「漸進的な社会主義」をかかげる中産階級の社会主義者のグループであった。バーナード・ショウ(Barnard Shaw)、シドニー・ウェブやベアトリス・ウェブ(Sidney and Beatrice Webb)がその代表的存在と目されていた。別のところで紹介したように<sup>(17)</sup>マクブライア(A.J.McBriar)の研究<sup>(18)</sup>は、「ニューカッスル綱領」や、救貧法改正の少数派報告書などについて、フェビアンの現実政治への影響力が決して大きくはなかったことを詳細に解きあかしている。フェビアンは19世紀末には自由党は完全にその力を失ったと誤算し、自由帝国主義派と統一党を盟友に選んだ。しかしマクブライアによれば、それは致命的な政治的誤算であり、このためにウェブ達は現実的な社会改革に影響力を行使することができなかったのである。

一方ホブズボーム(E.J.Hobsbawm)の学位論文<sup>(19)</sup>は、ウェブらと自由帝国主義の関係を更に掘り下げ、ウェブらの思想が、本質的に反自由主義的でエリート主義的な「効率」の思想であり、「下からの」労働運動とはもちろん、個人の自由を尊ぶ伝統的自由主義とも相いれず、「専門家」の上からの管理を追求するものであったことを指摘し、フェビアンの「右翼」的潮流への傾斜は決して偶然ではないことを明らかにしている。その後のフェビアン研究もウェブら

の自由党、統一党への「浸透」策が成功しなかったこと、またウェブらの思想が、自由帝国主義派のエリート主義と共通性をもっていたことを確認している。マッケンジー(Norman and Jeanne Mackenzie)やウォルフ(Wolfe)は、ウェブらがエリート主義的、権威主義的な存在であり、いかに政治的に孤立していたかを改めて指摘しており<sup>(20)</sup>、ラディーチェ(Lisanne Radice)のように、ウェブを民主主義者として擁護しようとする論者も、ウェブが労働代表委員会の成立を無視し、自由帝国主義派と「不毛な」盟友関係を結んだ事実を認めている。<sup>(21)</sup>

自由党の本来の地盤であった非国教徒やウェールズでも、帝国主義は深い影を落としていた。コスは、非国教徒の政治的影響力を扱った研究で、興味深い事実を明らかにしている。コスによれば、非国教徒の中には既に、アイルランド自治を、アイルランドのカソリックへの降伏と見なし、反発する潮流があった。ボーア戦争についても非国教徒の牧師のおよそ半数は反戦署名に名を連ねていたものの、プロ・ボーアの中心は、クエーカー、バプテリスト、ユニテリアンであり、コングリゲーションナリストは中間的な立場を維持していた。これに対して特に戦争を支持して活発に動いていたのが、ウエズリー派であった。ウエズリー派は、創始者ウエズリーが自らを国教徒と見なし、国教会からの分裂から日も浅かったため、「アングロ・サクソン」の使命感を国教会と共有していた、とコスと言う。ローズベリーは、自由党の議員パークスを仲介にして、ヒュー牧師(Hugh Price Hughes)らウエズリアンを自由帝国主義に引きつけようと試みた。パークスやヒューはイギリス帝国の拡大を賞賛し、ボーア戦争に際しては、ボーア人の奴隷制度を非難して戦争に賛成し、ウエズリー派の機関紙は、従来の自由主義の欠陥は帝国の使命を忘れてきたところにあると書き立てた。コスの分析によれば、1900年選挙では、44人のメソジストの候補者の内、非国教徒としては例外的に、7人もの候補者が統一党として立候補して当選し、自由党として当選したメソジスト17人も、12人は明確な自由帝国主義者であった。この内6人はウエズリー派、4人はウエズリー派の周辺に位置していた。<sup>(22)</sup>ベビントン(D.W.Bebbington)の研究も、宣教師の活動の保護や、ムスリムのキリスト教徒迫害に対する憤激、そしてアングロ・サクソン民族の使命感が渾然一体となって、19世紀末には非国教徒の中に帝国主義感情が広がり、ボーア戦争の時には、多くの非国教徒が戦争を支持し、ウエズリー派は4分の3以上が戦争に賛成したと分析している。<sup>(23)</sup>

一方ウェールズは、非国教徒が7割に及び、ほぼ半数がなおウェールズ語を話すことができた民族主義の強い自由党の牙城であった。1892年以後も、自由党はウェールズでは議席の8割から9割を占めていた。1895年選挙ではウェールズの自由党は6議席の後退を見せたが、1900年の「カーキー」選挙では、全国の自由党が微増にとどまった中で2議席を回復し、得票率でもイングランド、スコットランドでは統一党が得票率を高めたのに対し、ウェールズだけは統一党の得票率が低下し、自由党がわずかながら得票率を高めた。(表3)ペリング(Henry Pelling)が作成した各地域の選挙区得票率の中位数をとった集計(表4)では、この違いは更に際だっている。ペリングはこうしたデータから、ウェールズにおいては、イングランドに搾取される小国

表3 統一党、自由党の地域別総選挙獲得議席数 ( ) は、得票率(%)  
1892 1895 1900

	Uni.	Lib.	Uni.	Lib.	Uni.	Lib.
イングランド	261 (51.1)	190 (48.0)	343 (51.9)	112 (46.7)	332 (52.4)	121 (45.6)
ウェールズ	3 (37.2)	31 (62.8)	9 (42.2)	25 (56.8)	6 (37.6)	27 (58.5)
スコットランド	19 (44.4)	51 (53.9)	31 (47.4)	39 (51.7)	36 (49.0)	34 (50.2)

出典:F.W.S. Craig, *British Electoral Facts 1832-1980 op.cit.*, より算出。

表4 1895—1900年の統一党への得票率の移動(選挙区の中位数)  
1895 1900 移 動

イングランド	54.0	56.9	2.9
ウェールズ	43.6	35.0	-8.6
スコットランド	48.5	50.4	1.9
イギリス	52.9	54.2	1.3

出典: Henry Pelling "Wales and the Boer War" p.364

ボーアへの共感が強かったと推定を下していたのである。<sup>(24)</sup>

しかしモーガンの研究は、このウェールズですら、帝国主義が強い影を落としていたことを指摘している。モーガンによれば、ウェールズ全体がプロ・ボーアに肩入れしていたというのは根拠の乏しい「神話」にすぎない。モーガンに従えば、1900年以前のウェールズ選出の自由党議員のうち、プロ・ボーアだと考えられるのは実際には4人に過ぎない。この議員はすべて帝国と縁遠いウェールズ北部の農村選挙区の議員であった。しかも1899年10月から1900年7月までのボーア戦争に関する下院の採決で、4回ともプロ・ボーア側に票を投じたのは、このうちただ1人であった。1900年の選挙で反戦の立場を明確に表明した自由党の候補者は5人だけであり、他に5人の候補者が戦争に強く批判的であったものの、11人(内8人が当選)の自由党候補者は明瞭に帝国主義を表明し、残り11人は、戦争を不可避だとしながらそのやり方を批判していた。カーディフやスオンジー、ガウワーではプロ・ボーアの候補者が拒絶された。農村地帯とウェールズ語の雑誌は反戦的であったが、英語の雑誌はおしなべて帝国主義を掲げていた。モーガンによれば、1900年の選挙で議席奪還に成功したカーディフ、スオンジーの候補者も、帝国主義を掲げていた。労働党のケア・ハーディ(Keir Hardie)が自由帝国主義者を破った選挙も、選挙戦ではほとんど戦争に触れられず、反戦がその勝因であったとは到底考えられない。かくてモーガンによれば、ウェールズですらプロ・ボーアは少数派にとどまったのである。<sup>(25)</sup>

しかし同時にコスによれば、こうした非国教徒の帝国主義への傾斜は「短命」であった。自由



帝国主義を率いるローズベリーの競馬趣味は、非国教徒を少なからず憤らせ、グラッドストーンのように非国教徒の尊敬を集めることはできなかった。そして1902年に提出されたバルフォア教育法案は、「一夜のうちに」非国教徒の政治状況を根本的に転換した。国教会の宗教教育に対する公的扶助という死活問題に直面して、非国教徒は自由党を分裂させるのではなく、それを結束させるのに全力を注いだ。激しく燃えさかった教育法反対運動の中で、ウェズリー派も自由党の主流に戻り、1906年にはもはや帝国主義を掲げる行動はとらなかった。<sup>(26)</sup> ウェールズでもバルフォア教育法は、「ウェールズの反乱」と称される非国教徒の激しい反対を呼び起こし、非国教徒の支配する自治体は、ロイド・ジョージの下に結束して、法の施行を拒否する実力行使に踏み切ったのである。<sup>(27)</sup>

#### (4)

こうして自由帝国主義への共感、フェビアンやウェズリー派の中で相応の広がりを見せていた。しかし、政策決定過程における決定的な要因は、議会におけるその勢力の大きさであった。インペリアル・リベラル・カウンスルは、1900年選挙では142人の候補者を（候補者自身の同意なく）支援リストに掲げ、そのうち53人が当選したと自称した。一方リベラル・リーグには、ローズベリー、アスクイスを始め、25人の議員がメンバーとなり、パークスのメモによれば、1906年選挙では、59人のリーグのメンバーが当選した。一方議会の採決をみると、ボーア戦争の後行われた重要な4つの採決の内、1899年10月17日のデイルンの政府よりの修正動議では、39人が政府に同調、1899年10月18日スタンホープ修正動議では、政府に同調したのは15人、1900年2月7日の政府よりのレドモンド修正動議では政府に同調したのは2人、1900年7月25日のプロ・ボーアよりのローソンの修正動議に対しては、政府に同調したのは38人であった。<sup>(28)</sup> しかしこの点については、帝国主義に同調する議員の数を詳細に解析したボイルの研究が、貴重なデータを提供している。ボイルの推計を紹介して、自由帝国主義派に関する検討をひとまず締めくくりにしたい。<sup>(29)</sup>

ボイルは自由帝国主義派の組織の構成メンバーと1897年から1902年までの議会の採決を基準として、帝国主義派と「それ以外」の数を測定している。表5はボイルの推計を一覧表に纏めたものである。ボイルの定義はかなり広く、帝国主義派と分類されているとしても、必ずしもローズベリーを指導者として担ごうとした自由帝国主義派の一員であるとは限らない。しかも既に見てきたように自由帝国主義派の結束はかなり疑わしいものであった。またボイルは「帝国主義派」以外の議員を便宜的に「グラッドストーン派」と呼んでいる。しかし自由党内部の錯綜した状況からすれば、「グラッドストーン派」を帝国主義派に対置する概念として定義するのは適切とは言いがたい。帝国主義に同調しないと云っても、ハーコートやモーリーとロイド・ジョージを一括して同じ政治グループに分類することは現実的ではない。そこで本稿では「帝国主義派」以外を

表5 自由党内における帝国主義派

		帝国主義派	それ以外	総計
1892	1892年総選挙結果	37	236	273
1892 —1895	補欠選挙	+7	+17	+24
	辞職・死亡など※	—1	—28	—29
	1895年解散時議席	43	225	268
1895	新たに選出	+9	+25	+34
	立候補せず 選挙で敗北	—2 —11	—39 —73	—41 —84
	1895年総選挙結果	39	138	177
1895 —1900	補欠選挙 保守党から転向	+15 0	+21 +1	+36 +1
	辞職・死亡など 自由統一党へ転向	—2 —1	—22 0	—24
	1900年解散時議席	51	138	189
1900	新たに選出	+15	+35	+50
	立候補せず 敗北	—4 —9	—15 —27	—19 —36
	1900年総選挙結果	53	131	184
1900 —1906	補欠選挙 保守党から転向 自由統一党から転向	+13 +6 +8	+25 0 0	+38 +6 +8
	辞職・死亡など 自由統一党へ転向	—3 —1	—18 —1	—21 —2
	1906年解散時議席	76	137	213
1906	新たに選出	+40	+191	+231
	立候補せず 敗北	—8 —11	—23 —2	—32 —13
	1906年総選挙結果	96	303	399

※辞職、死亡、爵位授与、解任を含む

出典：T. Boyle, “The Liberal Imperialists 1892–1906” *Bulletin of the Institute of Historical Research*, 1979. より算出。

表6 自由党議員の中における  
帝国主義派の比率 (%)

1892年総選挙	13.6
1895年解散時	16.0
1895年総選挙	22
1900年解散時	27
1900年総選挙	28.8
1906年解散時	35.7
1906年総選挙	24.1

表7 新当選議員の中  
の帝国主義派の比率 (%)

補選 1892—1895	29.2
1895年総選挙	26.5
補選 1895—1900	41.7
1900年総選挙	30
補選 1900—1906	34.2
1906年総選挙	17.3

表8 総選挙時に失った議席数 ( ) 内は改選議席数に対する比率 (%)

総選挙	帝国主義派			それ以外		
	落選	立候補せず	改選	落選	立候補せず	改選
1895	11(25.6)	2(4.7)	45	73(32.4)	39(17.3)	225
1900	9(17.6)	4(7.8)	51	27(19.5)	15(10.8)	138
1906	11(14.4)	9(11.8)	76	2(1.4)	23(16.7)	137

単に「それ以外」として呼称するにとどめたい。

表5を基に帝国主義派の議員の比率を算出した表6から判明するように、ボイルの推計によれば1892年には自由党の圧倒的な多数は、帝国主義派以外に占められていた。帝国主義派はわずかに13.6%を占めていたのに過ぎない。ところが帝国主義派は、1894年以後、自由党が野に下ってから急速にその勢力を増大していった。1900年前後にはその比重は27—28%に達し、1905年には35.7%にまで上昇した。帝国主義派のこうした前進は、表7に掲出した新しく当選した議員の中での帝国主義派の比重をみると更に顕著である。1895年から1900年の総選挙の間の補欠選挙では新当選議員の中での帝国主義派の比重は41.7%にも達した。

しかしここから帝国主義派以外の議員が、特に落選しやすかったという結論を導くことは難しい。表8に示された改選議席数にしめる落選の比率をみると、確かに1895年には帝国主義派の方が、落選の比率はおおよそ7%も低い。しかし1900年になると両者の間にもはや大きな差があると言い難い。むしろ帝国主義派以外の議員に、立候補を取りやめる比率が高いことが注目される。この数字でみる限り、帝国主義派の前進は、ボイルも言うように選挙民の選択によるというよりも、議員の引退などに起因しているとみるほうが的確であるように思われるのである。

とはいえ19世紀末から1905年の間、帝国主義派は自由党のおおよそ3分の1を制して有力な潮流として成長した。しかし1906年総選挙では、帝国主義派の比率は劇的に低下した。帝国主義派は、

一挙に10%近くも比重を落とし、1900年の総選挙以前の比率にまで相対的勢力を後退させてしまった。しかも新当選議員の中の帝国主義派の比率は、17.3%という極めて低い水準に急落している。また1906年の自由党の地滑りの勝利の中で、帝国主義派以外は137の改選議席のうちわずか2人(1.4%)しか落選しなかったのに対し、帝国主義派は76の改選議席の内11人(14.4%)もの落選者を出した。こうした指標からみて1906年総選挙において勝利したのは、主として帝国主義派以外の自由党候補者であり、この選挙の結果、帝国主義派は相対的には自由党の周辺に押し戻されてしまったと考えることができる。ボイルの推計は、先に述べてきたウエストミンスターの議院の中での、自由帝国主義派の敗北の物語を別の形で裏付けるものであろう。

こうして近年の研究は、自由帝国主義の結束とリーダーシップの問題を浮き彫りにし、それが自由党の再生に演じた役割が、限られたものであったことをつまびらかにした。自由党政権にはアスクイスをはじめ、多くの自由帝国主義派議員が閣僚として座っていた。だがそれは自由党政権が「自由帝国主義」の政権であったことを直ちに意味するものではない。自由帝国主義派は、政治グループとしては解体し、選挙民も彼らを党の支配的派閥に押し上げることはなかった。近年の研究は、こうして自由党の周辺に追いやられた自由帝国主義派にかかわって、新自由主義と呼ばれる政治潮流を自由主義の再生の基軸として注目している。次にこの新自由主義の潮流に関する研究を検討することにした。 (未完)

## 注

一、

- (1) H.J.Hanham, *Elections and Party Management: Politics in the Time of Disraeli and Gladstone* (London, 2nd edn. 1978), John Vincent, *The Formation of the British Liberal Party 1857-1868*, (London, 2nd edn. 1976). ヴィクトリア時代の自由主義についての研究動向については、別に論じる必要があるが、さしあたりMichael Bentley, *The Climax of Liberal Politics: British Liberalism in Theory and Practice 1868-1918* (London, 1987) Chap. 8を参照。
- (2) Ian Bradley, *Optimists-Themes and Personalities in Victorian Liberalism*. (London, 1980). 簡単な紹介として、拙稿「自由主義の倫理とオブティミズム」大阪外大『英米研究』15号、1987年。
- (3) ヴィクトリア女王のことば。Philip Magnus, *Gladstone* (London, 9th printing, 1978) p.271.
- (4) H.C.G.Mattew, *Gladstone 1809-1874*. (Oxford, 1986) p.135.
- (5) 1885年の選挙で、自由党319議席とIndependent Liberalである16議席を足した335議席は、丁度総議席の半数であり、249議席の保守党に86議席のアイルランド国民党が結びつけば、政府を倒すことが容易にできる状況となった。注(23)を参照
- (6) ハーテントン派は当初the Liberal Unionist Associationを、チェンバレン派はthe National Radical Unionを形成するが、1889年に二つのグループはthe National Liberal Unionに統合され、1891年にチェンバレンがこのグループの下院での正式のリーダーとなる。1895年にチェンバレンはソールズベリー内閣に入閣、保守党と自由統一党は事実上統合される。なお注(23)を参照。
- (7) グラッドストーンからブライスあての手紙。1896年12月5日。cited in H.C.G.Mattew, *Liberal Imperialists: the ideas and politics of a post-Gradstonian elite*. (Oxford, 1973) p.vi.
- (8) 19世紀末の政治史の概説としては、古典的なElie Halevy, *Imperialism and the Rise of Labour*,

- (London, 1929), *The Rule of Democracy* (London, 1934), R.C.K. Ensor, *England* (Oxford, 1936)を別として、最近の研究を代表するものとしては、K.O.Morgan *The Age of Lloyd George, 1870-1914* (London, 1971), Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics 1867-1939* (Oxford, 1982), E.J. Feutwanger, *Democracy and Empire* (London, 1985)等がある。
- (9) 実際には労働党の前進は、自由党との秘密選挙協定に助けられ、また炭坑労組の労働党への加盟による、炭坑労組が支持する議員の労働党への加入によるものであった。さしあたり、Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics*, *op.cit.*, p.120.を参照。
- (10) P.F. Clarke, *Lancashire and New Liberalism* (Cambridge, 1971), p. 4.
- (11) G. Dangerfield, *The Strange Death of Liberal England 1910-1914* (London, 1935)
- (12) Stephen Koss, *Asquith* (London, 1976) p.59.
- (13) チェンバレンのバルフォアあての手紙。cited. Richard Jay, *Joseph Chamberlain: A Political Study* (Oxford, 1981) p.280.
- (14) D & G Butler, *British Political Facts 1900-1985* (London, 6th edition, 1986) p.241.
- (15) John Grigg, *Lloyd George: The People's Champion 1902-11* (London, 1978) p.97.
- (16) 19世紀を通じてイギリスの国家は、「夜警国家」から最低限の衛生環境と労働条件、初等教育を保障する存在へと変貌を遂げた。とはいえ1834年改正救貧法の原理は牢固として存在し、「劣等処遇の原理」によって貧者を罰するワーク・ハウスを除けば、成人男子に対する労働条件の規制も、失業、疫病にあえぐ人々への公的扶助も原理的には存在しなかった。事実「安価な政府」政策によって、政府支出のGNP比率は低下していった。尚、自由党政権下の社会改革については、さしあたり、J. R. Hay, *The origins of the Liberal welfare Reforms, 1906-1914* (London, 1975)を参照。

	政府支出 (百万ポンド)	GNP	%		政府支出 (百万ポンド)	GNP	%
1853	55.3	642	8.6	1880	81.5	1101	7.4
1860	70.0	702	10.0	1890	88.5	1120	7.9
1865	67.1	846	7.9	1895	100.9	1459	6.9
1870	67.1	953	7.0	1905	149.5	1814	8.2
1875	73.0	1136	6.4	1913	202.2	2322	8.7

出典：R.B. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics; Public Finance* (Cambridge, 1988)

- (17) John Grigg, *Lloyd George. op.cit.*, p.208.いわゆるライムハウス・スピーチの1節。
- (18) 19世紀末の自由党は、圧力団体の「セクショナリズム」の攻勢の前に分解していったとするハマーのベシムスティックな解釈も、ダンガフィールドの観点を継承したものといえることができよう。D.A. Hamer, *Liberal Politics in the Age of Gladstone and Rosebery* (Oxford, 1972). なお後述を参照。
- (19) Bernard Semmel, *Imperialism and Social Reform: English Social-Imperial Thought 1895-1914* (London, 1960).
- (20) K.O.Morgan, book review of *Lancashire and New Liberalism*, *History*, 1972.
- (21) Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics*, *op.cit.*, p.136.
- (22) 本稿は、19世紀末から20世紀初頭にかけてのイギリスの自由主義と社会主義の政治的、思想的交錯を研究する基礎的作業として、研究の動向を整理しようとする試みの一部である。近年イギリスでは、選挙分析を通じて政党と「草の根」の社会階層との関係を解析しようとする研究が豊かな蓄積を見せつつあるが、これについては改めて論じることにはしたい。なお念のため付言すると、自由主義ないしリベラリズムという言葉は、ここでは自由主義の思想体系のことではなく、自由党を核とする自由主義の政治運動全体を指す。政治思想の範疇の批判と継承の分析は、ここでの研究とは次元を異にしている。
- (23) ここで Con. はいわゆる保守党（統一党）、Lib. は自由党、I.N. はアイルランド国民党等、Lab. は労働党を示す。だが個々の議員の政党帰属は必ずしも明瞭でなく、政派の捉え方によっても大きな相違が生じ

る。本表はクレイグの算出を基礎にしているが、例えば Chris Cook, *British Historical Facts 1830-1900* (London, 1984) pp139-142 は、各選挙とも全く違った数字を与えているので、若干の注釈を加えておく必要があろう。まず1847年—1857年の保守党 (a) には後自由党に合流するピーライトを含む。ピーライトの数については、算出の基礎がかなり違うが、Robert Blake, *The Conservative Party from Peel to Thatcher* (fifth edition, London, 1979) p.46, p.96 が1847年に89, 1852年に45議席、1857年には26議席と推計している。(b) 1847年のI.N.欄には、アイルランドの Irish Repealer を提出している。また(c) 1847年の「その他」は、チャーチスト1を含んでいる。以後もチャーチストは当選こそしないが、1852年に4名、1857年に2名、1859年に1名の立候補者を出している。また1874年、1880年のI.N.欄(d) はアイルランドの Home Ruler を掲出しており、1885年からはいわゆるアイルランド国民党を掲出している。1892年のI.N.(e) には分裂したバーネル派9名を含んでいる。1895年のI.N.も12人のバーネル派を含んでいる。

1885年の「その他」の当選者(f) は、自由党政府を支持する Independent Liberal である。また1886年、1892年、1895年、1900年、1906年、1910年1月、1910年12月の保守党(g) には自由統一党が含まれており( )の中に各々保守党+自由統一党の数が示されている。アイルランド自治に反対した自由統一党は、1895年に保守党内閣に参画し、事実上両者は統合される。だが1912年に両者が完全に合体するまでは自由統一党は別に党組織を維持していた。Unionist という呼称自体は、既に1886年から使われていたが、1886年、1892年については、本来は両党は別に扱うのが妥当である。ここでは大きな流れを示すためにクレイグに従っている。なお本文では1885年以後保守党と自由統一党を併せて呼ぶ場合に統一党の名称を用いている。(h) 1895年には当選しなかったが独立労働党から候補者1名がでている。

選挙制度についてここで論じる余裕はないが、1832年—1868年には、4人区が1、3人区が7、2人区が240、1人区が153、1868—85年には4人区が1、3人区が12、2人区が211、1人区が196、1885—1918年には2人区が27、1人区が616あった。複数選出の選挙区では、有権者は複数票を投じるため、得票数はこれを1人1票に換算する必要がある。(しかし本文で指摘するように、無投票当選がかなりの数あったため、党派別得票数はかならずしも政党の勢力を表現するとは限らない) また1918年までのイギリスの選挙資格は、幾つものカテゴリーに分かれており、複数票を投じる plural voting が無視できない大きさをもっていた。この時期の選挙制度については別稿で詳細に論じる事になるが、H.J.Hanham, *The Reformed Electoral System in Great Britain 1832-1914* (London, 1968) また Martin Pugh, *The Making of British Modern Politics 1867-1939* (London, 1982), Chap.1. を参照。

選挙統計としては、F.W.S.Craig, *British Electoral Facts 1832-1980* (4th ed. Parliamentary Research Service, London, 1981) が、全国的な選挙結果を要約しているが、選挙区毎の詳細な結果については、F.W.S.Craig, *British Parliamentary Election Results* を参照。簡単なレファレンスとしては、Chris Cook & Brendan Keith, *British Historical Facts 1830-1900 op.cit.*, David Butler & Gareth Butler, *British Political Facts 1900-1985 op.cit.*, がある。また選挙統計を地図に纏めたものとして Michael Kinnear, *The British Voter: An Atlas and Survey since 1885* (London, 1981) が有用である。

## 二、

- (1) H.H.Asquith, *Fifty Years of Parliament* (Oxford, 1926), vol.1.pp.2-3.
- (2) Robert Rhodes James, *Rosebery: A Biography of Archibald Philip, Fifth Earl of Rosebery* (London, 1963), p.420
- (3) Roy Jenkins, *Asquith* (London, 1964), p.108. p.110, 122, p.144.
- (4) Paul Stansky, *Ambitions and Strategies: The Struggle for the Liberal Leadership in the 1890s* (Oxford, 1973)
- (5) D.A.Hamer, *Liberal Politics in the Age of Gladstone and Rosebery* (Oxford, 1972), *The Politics of Electoral Pressure: A Study in the History of Victorian Reform Agitations, op.cit.*, John Morley (Oxford, 1968),ただしハマーの研究は、1905年以後の自由党も「セクショナリズム」への自由党の屈服

という観点で捉えており、新自由主義の形成については触れていない。

- (6) コスが指摘するように、抗争の当事者は深い政治的亀裂を覆い隠すために、むしろパーソナリティの対立を強調したのかもしれない。Stephen Koss, "Morley in the Middle" *English Historical Review*, lxxxiii (1967) p.554.
- (7) H.C.G.Matthew, *The Liberal Imperialists: The Ideas and politics of a Post-Gladstonian Elite*, *op.cit.*, pp.74-75.
- (8) *Ibid.*, pp.69-72, pp.83. p.87.
- (9) *Ibid.*, pp.111-121.
- (10) *Ibid.*, pp.135-139, pp.142-149.
- (11) *Ibid.*, pp.224-227, pp.230-231, p.240, p.246 p.253, pp.267-269.
- (12) Stephen Koss, *Asquith*, *op.cit.*, p.37, p.42, pp.46-49, p.63, cf. John Wilson, *CB: A Life of Sir Henry Campbell-Bannerman* (London, 1973).
- (13) G.R.Searle, *The Quest for National Efficiency* (Oxford, 1971), pp.110-112.
- (14) *Ibid.*, pp.139-141, p.205, p.236.
- (15) P.D.Jacobson, "Rosebery and Liberal Imperialism, 1899-1903" *The Journal of British Studies*, xiii (1973) cf. H. W. McCready, "Sir Alfred Milner: The Liberal Party, and the Boer War" *Canadian Journal of History*, ii (1967).
- (16) Beatrice Webb, *Our Partnership* (London, 1975), p.232.
- (17) 拙稿「国家的効率と自由主義への反逆」(大阪外国語大学『英米研究』16号、1989年)
- (18) A.M.McBriar, *Fabian Socialism and English Politics* (Cambridge, 1962).
- (19) E.J.Hobsbawm, *Fabianism and Fabians* (unpublished thesis, Cambridge 1950)
- (20) N & J MacKenzie, *The First Fabians* (London, 1979) p.291, p.300. ウォルフも、ウェブの「社会主義」が1880年代にはきわめて「権威主義的」となったことを認めている。W. Wolfe, *From Radicalism to Socialism* (Yale, 1975) p.281.
- (21) L.Radice, *Beatrice and Sidney Webb* (London, 1984), p.142.
- (22) Stephen Koss, *Nonconformity in Modern British Politics* (London, 1975), pp.32-34, pp.38-39. Stephen Koss, "Wesleyanism and Empire" *The Historical Journal*, xviii, i (1975).
- (23) D.W.Beddington, *The Nonconformist Conscience: Chapel and Politics 1870-1914* (London, 1982), p.125.
- (24) Henry Pelling, *Social Geography of British Elections 1885-1910* (London, 1967) p.370. *Popular Politics and Society in Late Victorian Britain* (1968) p.93, "Wales and the Boer War" *Welsh History Review*, 4.
- (25) K.O.Morgan, *Wales in British Politics, 1868-1922* (Cardiff, 1st edn., 1963, 3rd edn., 1980) "Wales and the Boer War—a Reply", *Welsh History Review*, 4. *Wales 1880-1980: Rebirth of a Nation* (Oxford, 1981). なお、ケア・ハーディーの反戦的立場については、K. O. Morgan, *Keir Hardie; Radical and Socialist* (London, 1975) pp.105-118 を参照。
- (26) S.Koss, "Wesleyanism and Empire", *op.cit.*, p.118
- (27) K.O.Morgan, *Wales in British Politics*, *op.cit.*, pp.184-187.
- (28) Matthew, *Liberal Imperialists*, *op.cit.*, pp.43-44, p.48, pp.51-52, p.119.
- (29) T.Boyle, "The Liberal Imperialists 1892-1906", *Bulletin of the Institute of Historical Research*, 52, 1979. 議席数は、表1と少し相違している。注(23)を見よ。

(1990. 5. 14 受理)